

# (第77回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について



NO. 2-4 事業名 : 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト(中間評価) 航空・宇宙部 (旧ロボット・AI部)

事業期間 : 2022年度~2026年度の5年間

費用総額 : 2024年度の中間評価までの費用総額は92.2億円

委員ポートフォリオ

委員名

NEDO委員歴

前身 事業	事前 評価	中間 評価
----------	----------	----------

本事業では、ドローンの有人地帯での目視外飛行(レベル4)や1操縦者が複数のドローンを同時飛行させること(1対多運航)の実現、空飛ぶクルマの耐空証明取得に向けた性能評価手法の確立、及び、次世代空モビリティを含めた低高度でのより安全で効率的な飛行の実現を目指すことから、運航管理技術や、性能評価技術、評価手法等の知財戦略や社会受容性の観点でご評価いただける方、評価の継続性の観点から前身事業に携わっていた委員を一部選定。

大林 茂 分科会長 東北大学 流体科学研究所 教授

高野 滋 分科会長代理 株式会社ANA総合研究所 顧問

糸久 正人 委員 法政大学 社会学部 教授

岸 信夫 委員 株式会社SkyDrive 取締役CTO 兼 航空安全統括管理者

戸崎 肇 委員 桜美林大学 ビジネスマネジメント学群 教授

西村 和真 委員 みずほサーチ&テクノロジーズ株式会社 デジタルコンサルティング部 上席主任コンサルタント

長谷川 忠大 委員 芝浦工業大学 工学部 教授

○		
○		

- 分科会長は、航空機設計・数値流体力学に関する専門家であり、JAXA等の各種委員のご経験もあり、航空宇宙関連の広範な専門知識を有する方を選定。
- 分科会長代理は、航空行政に関するご経験があり、航空安全運航や航空製品認証ご専門知識を有する方を選定。
- 専門分野では、ドローン・空飛ぶクルマの1対多運行管理技術や、性能評価の視点での評価
- 性能評価方法等の知財戦略・標準化の視点での評価
- ドローンビジネスや空飛ぶクルマの社会受容性や、経済性・事業性といった視点での評価

評価コメント

肯定的意見

今後への提言

- 本プロジェクトが取り扱うドローン及び空飛ぶクルマの次世代空モビリティは、地震や土砂崩れ等の自然災害への対応や、物流、点検等の業務効率化等の社会課題解決だけでなく、新たな移動及び移動価値の実現に資する技術といえる。また、国の成長戦略や官民協議会のロードマップと整合的な取組であり、民間に委ねてはなかなか実現できない取り組みも多く、国において実施する必要性が高いといえる。
- 知的財産・標準化戦略については、オープン・クローズ領域は適切に設定されているほか、2024年度からINPITのiNat事業を活用し、知財プロデューサーの支援を受ける方向であり進め方は妥当といえる。
- アウトプット目標については、中間目標は適切に設定され、一部前倒しで達成されていることから、中間目標は十分に達成しており、特許出願、論文発表等の成果も着実にあがっている。
- マネジメントについては、他プロジェクトとの連携を含めて多様な連携体制を築き、実用化を目指した実施体制になっており、スケジュールについても適切に管理されているといえる。

- ドローンと空飛ぶクルマがどのような発展をしていくのかというビジョンが不明確であり、ReAMo期間の終了時点と目標年次の間に10年の開きがある中で、アウトカム目標への道筋が見えにくくなっている。まちづくりやウェルビーイング等の観点も踏まえて、次世代空モビリティの活用イメージをもっと具体化していただきたい。
- 空飛ぶクルマの社会実装やドローン物流の実現は、当初想定していたものよりも遅れてきていると考えられるため、次世代空モビリティの利用イメージ及び市場規模予測との整合性を踏まえ、プロジェクト開始時に設定されたアウトカム目標を適切に見直し、技術レベルが想起可能な目標設定を検討していただきたい。
- 次世代空モビリティの社会実装を見据えて、現状のアウトプット目標に加え、各要素技術の実装に向けた課題や、アウトカムに結びつけるためにさらに作業が必要な分野の抽出などを行っていただきたい。
- 社会実装や将来の航空交通管理の在り方を議論する場をつくるよう関係各所に働きかけていただきたい。
- 我が国の競争力向上のため、オープン・クローズ戦略と合わせて、空モビリティに関する取り組みを関係省庁と連携しながら進めていただきたい。